

総合戦略編

I. 基本的な考え方

1. 第2期総合戦略の策定の趣旨

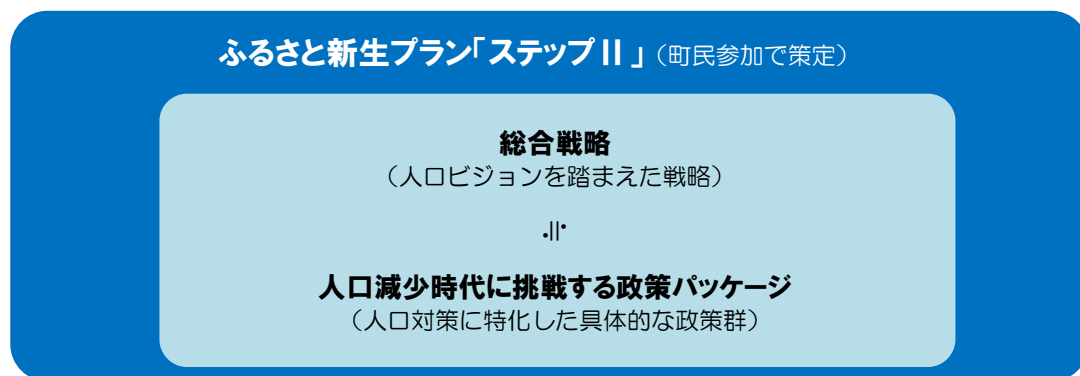
本総合戦略は、国の「長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び北海道の「北海道人口ビジョン」、「北海道創生総合戦略」を勘案するとともに、人口減少や少子高齢化が急速に進むなか、標津町が次世代へ向けて更なる発展を遂げ、この地で暮らすことに幸せを感じる定住社会を実現するために実践してきた「第1期総合戦略」の評価を踏まえ、今後の政策目標や施策の基本的方向、主な施策を示すものとする。

2. 総合戦略の前提となる背景と位置付け

本町のまちづくりの基本計画である「標津町ふるさと新生プラン・ステップⅡ（以下、「ステップⅡ」）は、地域活力町民会議の開催や町民アンケートの実施など、延べ1,324人という多くの町民の参加により、およそ1年の期間を費やして計画づくりが進められた。

平成23年度のスタートからステップⅡに掲げられた各事業の実践を図ってきたところであるが、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）による人口推計において、本町は2060年（令和42年）までに大幅な人口減少が予測されており、大胆な政策を投入する必要があることから、平成26年度（一部平成25年度）からライフサイクルを応援する政策をひとまとめにした『人口減少時代に挑戦する政策パッケージ』を国の地方創生に先駆けて展開してきた。

総合戦略は人口ビジョンを踏まえた人口減少の抑制に主眼を置いた政策群の事であるから、同様である『人口減少時代に挑戦する政策パッケージ』に基づいた事業展開を実践することとする。



3. 総合戦略の期間及び期間内の人口推計

本総合戦略の期間は、令和3年4月から令和7年度末までの5か年とする。

また、人口ビジョンにおける将来展望を踏まえた上で、本総合戦略の取組成果を見込み、令和7年度の人口を4,917人と推計する。

Ⅱ. 政策分野別の戦略

1. 政策分野

本町の総人口は、1965 年（昭和 40 年）の 8,051 人をピークに減少が続き、社人研の推計では 2060 年（令和 42 年）にはピーク時の 2 割程度の 1,837 人にまで減少するとされている。

本町が将来にわたって活力をもって存続するためには、出生率の向上や若者の定住促進などの施策を早期に講ずることが必要であるため、本総合戦略では人口ビジョンの将来展望等を踏まえ、3 つの政策分野に係る事業を積極的に展開する。

(1)結婚・子宝・子育ての政策【若い世代の結婚・出産等の理想・希望を叶える】

(2)定住・移住・暮らしの政策【このまちで暮らしたい、暮らし続けたい希望を叶える】

(3)産業・経済の政策【生産基盤を高め、地域の資源を活かし、人の流れを変える】

2. 効果の検証

本総合戦略は、計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）の PDCA サイクルを構築した上で、毎年その効果を検証するものとし、当該検証にあたっては、その妥当性や客観性を担保するため、本総合戦略策定の際に組織した「標津町総合戦略推進会議」のほか、町議会において審議いただくこととする。

また、国連サミットにおいて採択された、国際社会全体で「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指す 17 の開発目標「SDGs」に意識的に取り組むことが、地方創生の一層の充実、深化につながるものであることから、3 つの政策分野ごとに関連する達成目標のロゴマークを配置し、定量的な指標を設定し前述の PDCA サイクルに活用するものとし、政策分野を構成している施策のそれぞれが、どういった目的のものなのかを地域住民にとって分かりやすく可視化するものである。



(1) 結婚・子宝・子育ての政策

①基本目標

若い世代が結婚し、子どもを産みやすい生活環境をつくる

指標	合計特殊出生率※ ¹ の向上
KGI※ ²	1.68（令 2） → 1.80（令 7）

※¹ 16～49歳の女性が生涯に産む子どもの数の推計値

※² Key Goal Indicator／重要目標達成指標 施策の最終目標を評価するための指標

②基本的方向

- 若い世代の結婚や出産の理想・希望を叶えるため、結婚、妊娠、出産、子育て、教育において切れ目のない支援を実践する
- 経済的支援や施設整備など、ソフト・ハード両面の施策を相乗的に推進する
- 幼保連携型こども園、小学校、中学校、高校、家庭、地域及び行政の連携により、町全体で子どもを育てる環境を創生する

③具体的な施策と KPI※³

35 ページ ～ 36 ページ に掲載の個票参照

※³ Key Performance Indicator／重要業績指標 KGI を達成するための中間的な指標

(2) 定住・移住・暮らしの政策

①基本目標

暮らしやすい、暮らし続けたい生活環境をつくる

指標	社会増減※ ⁴ の抑制
KGI	▲26 人（平 27～令元平均） → 0 人（令 2～令 6 平均）

※⁴ 外国人を含んだ転入者数－転出者数

②基本的方向

- 標津町で暮らしたい、標津町で暮らし続けたいという希望を叶えるため、住みやすい生活環境を創生する
- 住環境を整備するための経済的支援や、安心して暮らすための自然災害対策を推進する
- 高齢者が安心して暮らし、地域で元気に活躍できるよう、医療、福祉、地域及び行政によるネットワークを強化する
- 近隣自治体から通勤、通学する人が、標津町に魅力を感じる政策、標津町から他の自治体に転出しようとする人が思いとどまるような定住社会を目指す

③具体的な施策と KPI

37 ページ ～ 39 ページ に掲載の個票参照

(3) 産業・経済の政策

①基本的目標

地域の資源を活かし、まちの産業、まちの経済を守り育てる環境をつくとともに都市からの人の流れを呼び込む環境をつくる

指標	新規雇用者数※5
KGI	計画期間内に 40 人（令和 3 年度～令和 7 年度）

※5 総合戦略における施策による雇用者数（例 新規就農者数、起業支援による雇用創出者数など）

②基本的方向

- まちの経済の根幹をなす、農業と水産業における経営の安定化を促進する
- 生産基盤の整備や環境の保全、担い手の確保、製品の付加価値向上及び販売力の強化など、生産や販売に関する総合的な取組を実践する
- 雄大な自然や美しい景観、再生可能エネルギーなどの地域資源を有効に活用した雇用の創出による持続的なまちづくりを促進する
- 町民との協働、都市部や近隣自治体との連携及び地域資源の有効活用などにより、交流人口の拡大を促進する

③具体的な施策と KPI

40 ページ ～ 42 ページ に掲載の個票参照

結婚・子宝・子育ての政策

①出会い活動の応援強化

具体的な施策	・ 標津町結婚活動等支援事業 ・ 結婚活動支援専門員人件費
指標	事業に伴う成婚数
KPI	10組の成婚（令和3年度～令和7年度）
担当部署	農林課（農政担当）

②あんしん出産の支援

具体的な施策	・ 標津町あんしん出産支援事業 ・ 産婦健康診査事業、産後ケア事業 ・ 新生児聴覚検査費助成事業
指標	出産予定者のサポート登録者数
KPI	50%/年
担当部署	保健福祉センター（子育て支援室、健康推進担当）

③出産祝い金の給付

具体的な施策	・ 出産祝い金
指標	給付対象者の制度利用率
KPI	100%/年
担当部署	保健福祉センター（子育て支援室）

④こども園の支援充実、保護者負担軽減

具体的な施策	・ こども園使用料、給食費の軽減 ・ 保育教諭免許取得経費 ・ 子育て支援員等研修費 ・ 保育教諭奨学金返還支援事業
指標	制度対象者（0～2歳児）の利用率
KPI	60%/年
担当部署	教育委員会こども園（管理担当）、教育委員会管理課（管理担当）

結婚・子宝・子育ての政策

⑤未来を担う児童・生徒の育成支援

具体的な施策	・長野県生坂村との中学生交流事業（あすばる所管分） ・こども元気アップ大作戦
指標	相互交流人数
KPI	20人／年
担当部署	教育委員会生涯学習課（あすばる、総合体育館）

⑥小、中学生の学習教材費の助成

具体的な施策	・小学校学習教材費助成 ・中学校学習教材費助成
指標	制度対象者の利用率
KPI	100％／年
担当部署	教育委員会管理課（管理担当）

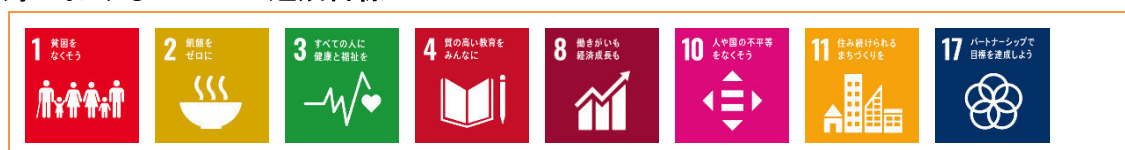
⑦高校生までの医療費助成

具体的な施策	・子ども医療費助成事業
指標	安定した制度利用（1人当たり給付金額の5か年平均増減幅）
KPI	±20％以内／年
担当部署	住民生活課（医療給付担当）

⑧標津高校での学びの支援

具体的な施策	・標津高等学校存置対策事業
指標	2間口の維持
KPI	6クラス（2クラス×3学年）
担当部署	教育委員会管理課（学校教育担当）

本分野におけるSDGs達成目標



定住・移住・暮らしの政策

⑨住宅取得助成・住宅リフォーム助成

具体的な施策	・住宅取得助成金（新築・中古） ・住宅リフォーム助成金
指標	住宅取得件数（新築及び中古）
KPI	12 件／年
担当部署	建設水道課（建築担当）

⑩住まい・暮らしの資源の利活用

具体的な施策	・川北地区宅地分譲事業 ・旧自衛隊官舎利活用事業（非予算化事業）
指標	予定件数の分譲
KPI	100%／年
担当部署	財政課（管財担当）、建設水道課（住宅担当）

⑪あんしんサポートセンターによる地域での支えあい

具体的な施策	・標津町社会福祉協議会補助金
指標	センターへの依頼件数
KPI	80 件／年
担当部署	保健福祉センター（社会福祉担当）

⑫高齢者福祉施設等利用者の負担軽減

具体的な施策	・高齢者福祉施設家賃等助成事業 ・障がい者グループホーム家賃助成事業
指標	制度対象者の利用件数
KPI	延 500 件／年
担当部署	保健福祉センター（社会福祉担当、高齢者福祉担当、介護保険担当）

⑬介護予防事業の推進

具体的な施策	・介護保険特別会計（事業勘定）繰出金 ※いきいき百歳体操実施分
指標	いきいき百歳体操の実施回数（1 回／週、6 地区）
KPI	312 回／年
担当部署	保健福祉センター（介護保険担当）

定住・移住・暮らしの政策

⑭しべつ健康ポイント事業の推進

具体的な施策	・ 標津町健康ポイント事業
指標	参加申込者数
KPI	280 人／年
担当部署	保健福祉センター（管理・保健予防担当）

⑮若者健診・保健指導の推進

具体的な施策	・ 若者健診・保健指導事業 ・ 小中学生の生活習慣病予防健診及び保健指導事業
指標	保健指導対象者の実施率
KPI	80%／年
担当部署	保健福祉センター（管理・保健予防担当）

⑯医療技術者等の確保

具体的な施策	・ 医療技術職員等確保対策費
指標	事業活用件数
KPI	1 件以上／年
担当部署	保健福祉センター（管理・保健予防担当）

⑰地域防災計画による防災・減災対策

具体的な施策	・ 緊急防災対策事業 ・ 標津川洪水タイムライン検討作成事業 ・ 防災用備蓄品購入事業 ・ 循環型防災教育推進事業 ・ 災害ボランティア運営手法検討事業 ・ 社会資本整備交付金事業（川北西 3 号防雪柵） ・ 河川整備緊急特別対策事業
指標 ①	河川樋門の定期点検、臨時操作
KPI ①	5 回／年
指標 ②	防災用備蓄品の充足、定期更新
KPI ②	1 回／年
担当部署	住民生活課（危機管理室）、建設水道課（土木担当）

定住・移住・暮らしの政策

⑩開かれた行政の推進

具体的な施策	・街中モニター経費 ※非予算化事業 ・まちづくり計画策定経費
指標	意見・提言数
KPI	2回／年
担当部署	総務課（情報化・広報統計担当）、企画政策課（企画政策担当）

⑪ふるさとの未来を担うリーダーづくり

具体的な施策	・しべつ未来塾開催事業
指標	会議、研修会および地域活動実施回数
KPI	40回／3か年
担当部署	教育委員会生涯学習課（あすばる）

本分野におけるSDGs達成目標



⑩新しい農業経営者づくり

具体的な施策	・農業次世代人材投資事業 ・標津町農業担い手サポート推進事業 ・公社営農場リース事業（円滑化事業）利子負担事業 ・標津町新しい農業経営者づくり事業
指標	新規就農数
KPI	4 戸／5 か年
担当部署	農林課（農政担当）

⑪農業協業法人の支援

具体的な施策	・農業協業法人支援事業 ※必要ある予算化、R3 なし
指標	—
KPI	—
担当部署	農林課（農政担当）

⑫水産資源対策の強化

具体的な施策	・栽培増殖試験事業負担金 ・標津沿岸餌料環境調査事業 ・標津町沿岸漁業振興事業（ナマコ種苗放流試験調査事業） ・新水産資源調査・検討事業
指標 ①	沿岸餌料調査回数
KPI ①	サケ 7 回、ホタテ 15 回 / 年
指標 ②	ナマコ種苗放流尾数
KPI ②	5 万尾／年
担当部署	水産課（水産担当）

⑬水産物ブランドづくり

具体的な施策	・水産物ブランドづくり推進事業 ・販売強化事業
指標	企業からの引き合い件数
KPI	10 件／年
担当部署	水産課（加工開発・販売推進担当）

産業・経済の政策

⑭標津川の環境保全等

具体的な施策	・豊かな川づくり事業（河川環境保全対策）
指標	水質浄化事業の継続実施
KPI	1回／年
担当部署	水産課（水産担当）

⑮しごと起こしへの支援

具体的な施策	・標津町起業等支援事業
指標	雇用創出数
KPI	2人／年
担当部署	企画政策課（企画政策担当）

⑯地元産業への就労機会づくり

具体的な施策	・外国人実習生地域交流支援事業 ・U I J ターン新規就業支援事業
指標	事業活用による就業者数
KPI	2人／年
担当部署	商工観光課（商工労働担当）、企画政策課（企画政策担当）

⑰再生可能エネルギーの活用

具体的な施策	・地熱開発促進調査事業 ・雪氷熱利用備蓄倉庫検討事業
指標	計画年度内の事業化検討
KPI	—
担当部署	住民生活課（危機管理室）、企画政策課（企画政策担当）

⑱交流人口の拡大

具体的な施策	・標津見どころ30選基盤整備事業 ・相模女子大学連携推進事業 ・長野県生坂村との交流推進事業（商工観光課所管分） ・サーモンパーク施設整備事業
指標	受入団体数
KPI	30団体／年
担当部署	商工観光課（観光担当）、企画政策課（プロジェクト推進室）

産業・経済の政策

⑳歴史文化・地域振興施策

具体的な施策	・アイヌ政策推進事業 ・日本遺産推進事業
指標 ①	アイヌ文化イベントの参加人数
KPI ①	50人／年
指標 ②	ポー川史跡自然公園来園者数
KPI ②	3,000人／年
担当部署	商工観光課（観光担当）、企画政策課（プロジェクト推進室）、 ポー川史跡自然公園

㉑情報発信の強化等

具体的な施策	・地域おこし協力隊活用事業
指標	隊員による自立した事業運営の実現
KPI	—
担当部署	企画政策課（企画政策担当）、商工観光課（観光担当）、教育委員会管理課（管理担当）

本分野におけるSDGs達成目標



資料編

事業評価シート【個表】

記載例

事業名	㊤標津町起業等支援事業補助金			科目	款	2	総務費	ステップⅡ	
所属部署	企画政策課				項	1	総務管理費	政策P	
担当	企画政策担当				目	11	企画振興費	総合戦略	
事業期間	平成	21	年度	～	令和		年度	(終了時期ない場合空欄)	
事業目的	新たに起業や新規事業に進出する者に経費の一部を支援し、産業の振興と雇用の創出を促進し、地域経済の活性化に寄与する。								
事業内容	起業または新規事業への設備投資経費などの50％を補助するほか、空き家・空き店舗の活用や申請者が移住者である場合には上乘せし、地域経済の活性化の後押しを行う。 ＜R3.3末実績＞ レジコンによる牛舎飼槽等の制作作業場設置事業（3,000千円） 空き店舗を再利用した集いの場、チャレンジの場の整備事業（2,250千円）								
指標 1	事業活用件数 1件/年 以上						実績	2件	
							評価	S	
指標 2	雇用創出数 2人/年 以上						実績	5人	
							評価	S	

(千円)

事業費	5,250
執行額	5,250
国・道補助	
町債	
その他	
一般財源	5,250

評価のポイント、課題及び改善点など

非正規だが、5人の雇用を促進となったほか、中心市街地に新たな店舗を整備が図られた。

事業総合
評価【個票】

S

<その他参考データ>

■ 他の計画への掲載状況

■ 関係部署及び団体

商工観光課、水産課、農林課

■ 画像等

ファイルが重くなるので
別途、画像の提供をお願いし
挿入作業は企画政策課で
行います

～ 政策パッケージ事業とSDGsについて ～

SDGs（持続可能な開発目標）は、持続可能な社会を作ることを目指し、世界が抱える問題を「17の目標」と「169のターゲット」に整理したものです。17の目標は、2030年までに達成すべき具体的な目標として2015年9月に国連で採択されました。

目標達成に向けた取り組みをすることで、持続可能な社会づくりが自然と進んでいくSDGsは、人口減少など自治体が抱える課題の解決と通じるものがあり、現在取り組みを進めている「政策パッケージ」事業も、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって持続する地域づくりを目指すもので、考え方は同じであります。

 世界を変えるための17の目標		9 産業と技術革新の基盤をつくろう  強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る 【政策P】 ⑨ ⑩ ②⑩～②③ ②⑤～②⑦
1 貧困をなくそう 	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる 【政策P】 ③ ④ ⑥～⑧ ⑫	10 人や国の不平等をなくそう  各国内及び各国間の不平等を是正する 【政策P】 ④ ⑥～⑧ ⑫ ②⑨
2 飢餓をゼロに 	飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する 【政策P】 ① ④ ②⑩～②③	11 住み続けられるまちづくりを  包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する 【政策P】 ①～③⑩
3 すべての人に健康と福祉を 	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する 【政策P】 ② ⑦ ⑫～⑫⑥	12 つくる責任 つかう責任  持続可能な生産消費形態を確保する 【政策P】 ②⑩ ②⑪ ②③
4 質の高い教育をみんなに 	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する 【政策P】 ④～⑥ ⑧ ⑫⑥ ⑫⑦ ⑫⑨ ⑫⑧ ⑫⑨	13 気候変動に具体的な対策を  気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる 【政策P】 ②⑦
5 ジェンダー平等を実現しよう 	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う 【政策P】 ⑫⑧ ⑫⑨	14 海の豊かさを守ろう  持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する 【政策P】 ②②～②④
6 安全な水とトイレを世界中に 	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する 【政策P】 ②④	15 陸の豊かさを守ろう  陸域生態系の保護 回復 持続可能な利用の推進 森林経営 砂漠化への対応 土地劣化の阻止・回復 生物多様性の損失を阻止する 【政策P】 ②⑩ ②⑪ ②④
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する 【政策P】 ②⑦	16 平和と公正をすべての人に  持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、効果的で透明責任のある制度を構築する 【政策P】 —
8 働きがいも経済成長も 	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と人間らしい雇用を促進する 【政策P】 ① ⑫⑪ ②⑩～②③ ②⑤ ②⑥	17 パートナリシップで目標を達成しよう  持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する 【政策P】 ⑤ ⑫⑪ ⑫⑦～⑫⑨ ②⑤ ②⑥ ⑫⑧ ⑫⑨

政策パッケージ（≡総合戦略）とSDGsとの相関

目 標	SDGs 施 策	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
結婚・子宝・子育て	① 出会い活動の応援強化																	
	② あんしん出産の支援																	
	③ 出産祝い金の給付																	
	④ こども園の負担軽減																	
	⑤ 児童・生徒の育成支援																	
	⑥ 小中学生の学習教材助成																	
	⑦ 高校生までの医療費助成																	
	⑧ 標津高校の学びの支援																	
定住・移住・暮らし	⑨ 住宅取得・リフォーム助成																	
	⑩ 住まいの資源利活用																	
	⑪ あんしんサポートセンター																	
	⑫ 高齢者福祉施設の負担軽減																	
	⑬ 介護予防事業の推進																	
	⑭ しべつ健康ポイントの推進																	
	⑮ 若者検診・保健指導の推進																	
	⑯ 医療従事者等の確保																	
	⑰ 防災・減災対策																	
	⑱ 開かれた行政の推進																	
産業・経済支援	⑳ 新しい農業経営者づくり																	
	㉑ 農業協業法人の支援																	
	㉒ 水産資源対策の強化																	
	㉓ 水産物ブランドづくり																	
	㉔ 標津川の環境保全等																	
	㉕ しごと起こしへの支援																	
	㉖ 地元産業の就労機会づくり																	
	㉗ 再生可能エネルギーの活用																	
	㉘ 交流人口の拡大																	
	㉙ 歴史文化・地域振興施策																	
	㉚ 情報発信の強化等																	
計（黄色：1点 緑：2点）		6	6	14	14	2	2	2	14	14	6	41	3	2	6	5	0	15

第2期
—標津町人口ビジョン及び総合戦略—

発行・編集／標津町企画政策課

〒086-1632
北海道標津郡標津町北2条西1丁目1番3号

TEL／(0153)82-2131
FAX／(0153)82-3011

令和3年4月
